

2025年5月23日

2025年度学校関係者評価委員会報告書

東邦歯科医療専門学校関係者評価委員会は「2024年度自己評価報告書」の結果に基づいて学校関係者評価を実施したので、下記のとおり報告します。

1. 開催日時 2025年5月9日（金）

2. 学校関係者評価委員

- 坂本 純一 （城西大学附属 城西中学・高等学校）
- 横井 節子 （日本歯科衛生士会）
- 久富 栄二 （東京都八南歯科医師会）
- 矢戸 晶 （在校生保護者）
- 鈴木 愛花 （西調布ハーモニー歯科）

事務局

- 瀬尾 育義 東邦歯科医療専門学校 校長
- 川上 雄一郎 東邦歯科医療専門学校 総務部長
- 吉崎 繭子 東邦歯科医療専門学校 事務長
- 酒井 敬司 東邦歯科医療専門学校 歯科技工士学科 主任
- 清水 富士雄 東邦歯科医療専門学校 歯科技工士学科 主任補佐

3. 学校関係者評価委員会議事概要

2024年度自己評価表および2025年度新カリキュラムを事前配布の上、自己評価表に基づき説明し、評価・意見を聞いた。

評価項目	評価・意見	今後の改善方策
1. 教育理念・目標	理念の実践と日常指導との一貫性の確保。理念は掲示や配布を通じて浸透しているが、日々の授業や指導が理念と結びついているかを定期的に振り返る必要がある。	全教職員が理念に基づいた教育方針を共有し、一貫した指導体制を維持することが課題
2. 学校運営	LMS の導入と活用。 教育理念に基づくきめ細やかな個別支援や学修の可視化を実現するためには、LMS 導入が不可欠であ	教職員の ICT スキル向上と、LMS 運用の研修・マニュアル化も必要 紙による運用からの移行には、教職員・学生双方のリテラシー対応や環

	る。来年度の運用に向けシステム開発中である。教育管理（出席、成績等）の効率化。	境整備 （端末・Wi-Fi など）を行う予定
3. 教育活動	教員と学生の先端医療に関わる知識・技術の修得。 教員の人数。	特定分野の研修会などの参加を増やす。カリキュラムに専門性を補完。また、実習先にとっての利点（最新の知識、交流、若手人材との関係構築など）を資料化し、協力依頼時に明示する。 学生増加に伴い専任教員を増やす。
4. 学修成果	①試験結果が振るわない学生への対応 ②学習意思の弱い学生の対応 ③ 退学者の低減	①補講を増やすと共に、講義資料をデータ化し授業教材のタブレットの一元化。 ②声かけを増やし、コミュニケーションを取り、モチベーションをあげる。 ③個人面談で課題を把握
5. 学生支援	国の教育訓練給付金制度や各種奨学金への支援体制を整備し、経済的負担の軽減に貢献。学生・保護者への制度の周知・申請サポート体制も継続して行っている。求人票を Web 上で共有できるシステムを導入し、学生・教職員間の情報交換が円滑になったが、就学支援制度や国家試験・就職活動の状況など、保護者が把握しきれていないケースもある	担任・教務担当による保護者との個別進路相談（必要に応じてオンライン）を設け、学業・生活・進路についての不安を軽減していく。 特に学業不振や休退学のリスクがある学生の保護者とは、早期段階からの情報共有と対応連携が必要である。
6. 教育環境	コロナ禍以降、長期にわたって海外研修の実施ができていない留学生受け入れや国際的な医療連携が進む中で、学生の国際的視野や異文化理解の機会が限定的。空き教室の照明・換気設備の整備が不十分。教室の利用頻度が多い一方で、設備投資・維持が後回しにされている状況。	状況を見ながら、段階的に海外研修プログラムの再開を検討。 海外の歯科技工士歯科衛生士教育者・卒業生とのオンライン講演会や座談会を実施。 学生の学習支援につながる施設の利便性改善（机・椅子・Wi-Fi 等）

7. 学生の受入れ募集	パンフレット・HP・SNS等の情報発信に教育成果のデータや事例が乏しい。オープンキャンパスや学校説明会でも、個別の支援や教育の強みが抽象的に伝えられている傾向がある。	教育成果の「見える化」とデータの活用。国家試験合格率、就職率、卒業生の活躍状況、学生満足度など、数値化できる成果を整理・公開。Before／After形式で、入学からの成長や指導成果を動画で紹介。
8. 財務		
9. 法令等の遵守	学生増加に伴い円滑に運営を行うために益々デジタル化が必須となる。	ICT促進により力を入れ、教職員の情報共有を強化する。
10. 社会貢献・地域貢献	コロナ禍以前から継続している「歯と健康祭り」等の地域ボランティア活動は再開し、100%の復旧率。しかし、新たな地域イベント・団体からの受け入れ依頼がない状態が続いている。地域との新たな接点が生まれておらず、貢献の幅が広がらないことが課題。	地域団体・行政・福祉施設等への聞き取り調査やアンケートを実施し、歯科衛生活動に対するニーズを把握。活動を通して得た成果（住民からの声、学び）を教育成果としてまとめ、学校評価にも反映へ。
11. 国際交流	2025年度から中国人留学生が入学し、国際化への一歩を踏み出した。しかし、生活面まで一対一で支援する体制が不十分で、教職員の対応が授業や学習支援に偏り、生活支援（住宅、医療、買い物、文化理解など）に手が回っていない。留学生が孤立したり、学校生活に不安を抱えるリスクがある。	学内に「留学生支援担当者」を明確に配置し、生活・文化面の相談窓口を設置。必要に応じて中国語対応可能なサポートスタッフや通訳ボランティアの協力を得る。地元自治体（国際課）や留学生支援団体との連携を図り、日本語教室・生活相談・地域交流イベントへの参加を促進。